

2018年3月期 第2四半期(中間期) 財務諸表の概況(連結)

2017年11月13日

会社名 株式会社イオン銀行 URL <http://www.aeonbank.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 渡邊 廣之 TEL (03)5280-6502
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 新井 直弘 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2017年4月1日~2017年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期中間期	82,883	4.7	5,370	△31.2	3,553	△50.4
2017年3月期中間期	79,141	14.2	7,808	29.0	7,163	29.0

(注) 包括利益 2018年3月期中間期 3,194百万円(△51.1%) 2017年3月期中間期 6,538百万円(31.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期中間期	1,421 25	—
2017年3月期中間期	2,865 56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2018年3月期中間期	3,355,616	269,418	8.0	(速報値) 11.9
2017年3月期	3,115,948	266,228	8.5	12.1

(参考) 自己資本 2018年3月期中間期 269,385百万円 2017年3月期 266,196百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期	—	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期中間期	2,500,000株	2017年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期中間期	—株	2017年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2018年3月期中間期	2,500,000株	2017年3月期中間期	2,500,000株

(個別業績の概要)

1. 2018年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2017年4月1日~2017年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期中間期	79,451	4.7	4,845	△34.1	3,330	△52.5
2017年3月期中間期	75,875	14.8	7,359	36.0	7,018	33.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期中間期	1,332 33	—
2017年3月期中間期	2,807 58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2018年3月期中間期	3,351,488	268,607	8.0	(速報値)12.3
2017年3月期	3,111,037	265,648	8.5	12.5

(参考) 自己資本 2018年3月期中間期 268,607百万円 2017年3月期 265,648百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金預け金	492,794	433,628
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	10,315	9,203
有価証券	160,722	203,082
貸出金	1,630,046	1,823,333
割賦売掛金	642,838	717,411
その他資産	118,035	137,899
有形固定資産	3,046	3,529
無形固定資産	12,586	12,367
繰延税金資産	5,266	5,436
支払承諾見返	12,190	11,757
貸倒引当金	△1,893	△2,031
資産の部合計	3,115,948	3,355,616
負債の部		
預金	2,544,360	2,816,006
借入金	46,000	37,000
未払金	185,115	161,040
その他負債	46,795	44,072
賞与引当金	968	1,133
役員業績報酬引当金	71	22
退職給付に係る負債	77	69
ポイント引当金	13,945	14,895
偶発損失引当金	44	24
その他の引当金	149	174
支払承諾	12,190	11,757
負債の部合計	2,849,720	3,086,197
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	11,705	15,259
株主資本合計	264,490	268,043
その他有価証券評価差額金	1,770	1,398
退職給付に係る調整累計額	△63	△56
その他の包括利益累計額合計	1,706	1,342
非支配株主持分	31	33
純資産の部合計	266,228	269,418
負債及び純資産の部合計	3,115,948	3,355,616

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
経常収益	79,141	82,883
資金運用収益	39,810	43,844
(うち貸出金利息)	38,837	42,829
(うち有価証券利息配当金)	727	788
役務取引等収益	29,797	31,652
その他業務収益	7,245	4,540
その他経常収益	2,288	2,846
経常費用	71,333	77,513
資金調達費用	2,547	2,132
(うち預金利息)	2,295	2,064
役務取引等費用	38,861	40,645
その他業務費用	308	410
営業経費	29,596	33,995
その他経常費用	19	330
経常利益	7,808	5,370
特別損失	23	242
固定資産処分損	17	31
減損損失	5	13
事業構造改革費用	—	141
その他の特別損失	0	55
税金等調整前中間純利益	7,784	5,127
法人税、住民税及び事業税	1,330	1,687
法人税等調整額	△715	△118
法人税等合計	614	1,568
中間純利益	7,169	3,558
非支配株主に帰属する中間純利益	6	5
親会社株主に帰属する中間純利益	7,163	3,553

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
中間純利益	7,169	3,558
その他の包括利益	△631	△364
その他有価証券評価差額金	△637	△371
退職給付に係る調整額	6	6
中間包括利益	6,538	3,194
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,532	3,188
非支配株主に係る中間包括利益	6	5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	△3,304	249,479	3,009	△78	2,931
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,163	7,163			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△637	6	△631
当中間期変動額合計	—	—	7,163	7,163	△637	6	△631
当中間期末残高	51,250	201,534	3,859	256,643	2,371	△71	2,300

	非支配株 主持分	純資産 合計
当期首残高	27	252,438
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する 中間純利益		7,163
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	0	△630
当中間期変動額合計	0	6,533
当中間期末残高	28	258,971

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	11,705	264,490	1,770	△63	1,706
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,553	3,553			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△371	6	△364
当中間期変動額合計	—	—	3,553	3,553	△371	6	△364
当中間期末残高	51,250	201,534	15,259	268,043	1,398	△56	1,342

	非支配株 主持分	純資産 合計
当期首残高	31	266,228
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する 中間純利益		3,553
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1	△362
当中間期変動額合計	1	3,190
当中間期末残高	33	269,418

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,784	5,127
減価償却費	962	1,228
減損損失	5	13
のれん償却額	257	263
持分法による投資損益(△は益)	△405	△367
貸倒引当金の増減(△)	△303	137
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	165
役員業績報酬引当金の増加額(△は減少)	△32	△48
偶発損失引当金の増加額(△は減少)	△32	△20
ポイント引当金の増加額(△)	1,796	950
その他引当金の増減(△)	△2	25
資金運用収益	△39,810	△43,844
資金調達費用	2,547	2,132
有価証券関係損益(△は益)	△1,009	△818
固定資産処分損益(△は益)	17	31
貸出金の純増(△)減	△65,490	△193,287
預金の純増減(△)	207,859	271,645
借入金の純増減(△)	△24,609	△9,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△16,685	4,910
コールローン等の純増(△)減	△8,765	31,112
割賦売掛金の純増(△)減	△46,748	△74,573
未払金の純増減(△)	△20,087	△26,077
差入保証金の純増(△)減	△1,179	△25,700
資金運用による収入	39,379	43,409
資金調達による支出	△1,854	△1,357
その他	△1,774	2,056
小計	31,932	△11,884
法人税等の支払額	△1,464	△929
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,467	△12,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△90,447	△189,435
有価証券の売却による収入	6,846	57,666
有価証券の償還による収入	136,792	92,124
有形固定資産の取得による支出	△513	△815
無形固定資産の取得による支出	△1,277	△977
関係会社事業譲受による支出	△705	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,694	△41,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,157	△54,255
現金及び現金同等物の期首残高	380,323	462,146
現金及び現金同等物の中間期末残高	461,480	407,890

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
イオン保険サービス株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません
- (2) 持分法適用の関連法人等 1社
イオン住宅ローンサービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

- 9月末日 1社

4. のれんの償却に関する事項

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年～20年)で均等償却しております。

(会計方針に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 2年～20年
- その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(1～5年)に基づいて償却しております。

3. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

5. 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

6. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

7. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

9. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度において一括処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

10. 収益の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

①加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

②顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

11. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

12. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 6,220百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は402百万円、延滞債権額は4,013百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,947百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,363百万円であります。

なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は260百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,015百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 28,837百万円

担保資産に対応する債務

借入金 25,000百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券27,123百万円及びその他資産(中央清算機関差入証拠金)25,666百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金2,604百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約

- (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、167,279百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が151,098百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 7,289,499百万円

貸出実行額 424,472百万円

差引：貸出未実行残高 6,865,027百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 3,327百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「役員取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益17,124百万円を含んでおります。
2. 「役員取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料11,277百万円及び支払保証料18,511百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合計	2,500	—	—	2,500	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金 433,628

日本銀行預け金を除く預け金 △25,737

現金及び現金同等物 407,890

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2017年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注3)参照)。
 (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	433,628	433,628	—
(2) 買入金銭債権	9,203	9,203	—
(3) 有価証券 その他有価証券	195,796	195,796	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,823,333 △1,997		
	1,821,335	1,864,572	43,236
(5) 割賦売掛金(※1)	717,379	726,258	8,879
資産計	3,177,342	3,229,459	52,116
(1) 預金	2,816,006	2,823,446	7,440
(2) 借入金	37,000	37,082	82
(3) 未払金	161,040	161,040	—
負債計	3,014,046	3,021,569	7,522

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(3) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(5) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 未払金

未払金は、短期間(1年以内)で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)	7,286
合計	7,286

(※1) 非上場株式等については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券(2017年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券	104,838	103,137	1,701
	国債	50,944	50,654	290
	社債	53,894	52,482	1,411
	その他	40,439	39,544	894
	外国証券	8,362	8,000	362
	その他	32,076	31,544	531
	小計	145,277	142,681	2,596
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券	27,265	27,270	△4
	国債	469	470	△1
	短期社債	25,999	25,999	—
	社債	796	800	△3
	その他	32,456	32,856	△400
	その他	32,456	32,856	△400
	小計	59,721	60,126	△405
合計		204,999	202,808	2,190

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 107,754円14銭
2. 1株当たりの中間純利益金額 1,421円25銭

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

2017年10月1日付でイオンクレジットサービス株式会社が営む銀行代理業部門の一部を承継いたしました。その概要は下記のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 企業の名称及び事業の内容

名称：イオンクレジットサービス株式会社

事業内容：クレジット・保証事業、銀行代理業、プロセッシング事業

(2) 企業結合日

2017年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

イオンクレジットサービス株式会社を分割会社とし、当行を承継会社とする吸収分割

(4) 取引の概要に関する事項

イオンクレジットサービス株式会社が営む銀行代理業部門の一部であるインストアブランチ、ATM、銀行コールセンター、銀行業務センターのそれぞれの運営に係る業務を吸収分割により承継いたしました。承継した資産は13,630百万円、負債は13,630百万円であります。本件吸収分割により、当行では全国138カ店(現時点でイオンクレジットサービス株式会社が営むイオン銀行代理店インストアブランチ106カ店を含む。)のインストアブランチネットワークを活用した資産形成サービス・ライフコンサルティング等の提供を早期に実現し、お客さまにとってよりシームレスなサービスの提供を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(参考) 個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金預け金	488,021	429,703
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	10,315	9,203
有価証券	169,656	211,747
貸出金	1,630,046	1,823,333
割賦売掛金	642,838	717,411
その他資産	116,492	136,356
有形固定資産	2,569	3,049
無形固定資産	5,937	5,946
繰延税金資産	4,862	5,010
支払承諾見返	12,190	11,757
貸倒引当金	△1,893	△2,031
資産の部合計	3,111,037	3,351,488
負債の部		
預金	2,545,618	2,818,022
借入金	46,000	37,000
その他負債	226,552	200,020
未払法人税等	1,327	1,807
資産除去債務	414	433
未払金	184,718	160,690
その他の負債	40,092	37,088
賞与引当金	846	990
役員業績報酬引当金	64	19
ポイント引当金	13,945	14,895
偶発損失引当金	44	24
その他の引当金	125	150
支払承諾	12,190	11,757
負債の部合計	2,845,388	3,082,880
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	11,094	14,424
その他利益剰余金	11,094	14,424
繰越利益剰余金	11,094	14,424
株主資本合計	263,878	267,209
その他有価証券評価差額金	1,770	1,398
評価・換算差額等合計	1,770	1,398
純資産の部合計	265,648	268,607
負債及び純資産の部合計	3,111,037	3,351,488

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
経常収益	75,875	79,451
資金運用収益	40,448	44,351
(うち貸出金利息)	38,837	42,829
(うち有価証券利息配当金)	1,365	1,295
役務取引等収益	26,297	28,079
その他業務収益	7,245	4,540
その他経常収益	1,884	2,480
経常費用	68,516	74,605
資金調達費用	2,547	2,132
(うち預金利息)	2,295	2,064
役務取引等費用	38,854	40,637
その他業務費用	308	410
営業経費	26,788	31,095
その他経常費用	18	330
経常利益	7,359	4,845
特別損失	14	225
固定資産処分損	14	28
事業構造改革費用	—	141
その他の特別損失	—	55
税引前中間純利益	7,345	4,619
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,381
法人税等調整額	△736	△93
法人税等合計	326	1,288
中間純利益	7,018	3,330

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△3,644	△3,644	249,139
当中間期変動額							
中間純利益					7,018	7,018	7,018
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,018	7,018	7,018
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	3,374	3,374	256,158

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,009	3,009	252,149
当中間期変動額			
中間純利益			7,018
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△637	△637	△637
当中間期変動額合計	△637	△637	6,381
当中間期末残高	2,371	2,371	258,530

当中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利金剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	11,094	11,094	263,878
当中間期変動額							
中間純利益					3,330	3,330	3,330
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,330	3,330	3,330
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	14,424	14,424	267,209

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,770	1,770	265,648
当中間期変動額			
中間純利益			3,330
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△371	△371	△371
当中間期変動額合計	△371	△371	2,959
当中間期末残高	1,398	1,398	268,607

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(1～5年)に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年)で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

① 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

② 顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 14,887百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は402百万円、延滞債権額は4,013百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,947百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,363百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は260百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,015百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 28,837百万円

担保資産に対応する債務

借入金 25,000百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券27,123百万円及びその他資産(中央清算機関差入証拠金)25,666百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金2,604百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、167,279百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が151,098百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 7,289,499百万円

貸出実行額 424,472百万円

差引：貸出未実行残高 6,865,027百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,795百万円

(中間損益計算書関係)

- 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 17,124 百万円を含んでおります。
- 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料 11,277 百万円及び支払保証料 18,511 百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2017年9月30日現在)

時価のあるものではありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券(2017年9月30日現在)

	種類	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	104,838	103,137	1,701
	国債	50,944	50,654	290
	社債	53,894	52,482	1,411
	その他	40,439	39,544	894
	外国証券	8,362	8,000	362
	その他	32,076	31,544	531
	小計	145,277	142,681	2,596
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	27,265	27,270	△4
	国債	469	470	△1
	短期社債	25,999	25,999	—
	社債	796	800	△3
	その他	32,456	32,856	△400
	その他	32,456	32,856	△400
	小計	59,721	60,126	△405
合計		204,999	202,808	2,190

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	113
その他	949
合計	1,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	303百万円
未払事業税	222
貸倒引当金	405
貸出金	52
前受手数料	760
のれん	83
ポイント引当金	4,561
その他	567
繰延税金資産小計	6,956
評価性引当額	△1,059
繰延税金資産合計	5,897
繰延税金負債	
有形固定資産	86
その他有価証券評価差額金	796
その他	4
繰延税金負債合計	886
繰延税金資産の純額	5,010百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.85%
(調整)	
住民税均等割	0.91%
税率変更による影響額	0.95%
受取配当金	△3.34%
評価性引当額の増減	△1.53%
その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.89%

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 107,443円03銭
- 1株当たりの中間純利益金額 1,332円33銭

(重要な後発事象)

「1. 中間連結財務諸表【注記事項】」に記載しているため、注記を省略しております。

その他の財務情報

主要経営指標(連結)

(単位:百万円)

	2015年9月 中間期	2016年9月 中間期	2017年9月 中間期	2016年 3月期	2017年 3月期
経常収益	69,266	79,141	82,883	144,850	159,147
経常利益	6,050	7,808	5,370	15,104	15,283
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	5,550	7,163	3,553	12,877	15,010
包括利益	4,977	6,538	3,194	14,476	13,798
純資産額	242,941	258,971	269,418	252,438	266,228
総資産額	2,537,384	2,908,345	3,355,616	2,718,803	3,115,948
連結自己資本比率	10.85%	10.91%	11.98%	10.89%	12.14%

主要経営指標(単体)

(単位:百万円)

	2015年9月 中間期	2016年9月 中間期	2017年9月 中間期	2016年 3月期	2017年 3月期
経常収益	66,039	75,875	79,451	138,251	152,606
経常利益	5,410	7,359	4,845	13,795	14,385
中間(当期)純利益	5,245	7,018	3,330	12,315	14,738
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	242,891	258,530	268,607	252,149	265,648
総資産額	2,532,708	2,903,952	3,351,488	2,713,397	3,111,037
預金残高	1,989,459	2,362,440	2,818,022	2,153,699	2,545,618
貸出金残高	1,254,486	1,497,782	1,823,333	1,421,813	1,630,046
有価証券残高	237,531	156,792	211,747	209,305	169,656
単体自己資本比率	11.28%	11.28%	12.35%	11.29%	12.53%
従業員数	1,138人	1,399人	1,623人	1,217人	1,450人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

粗利益等(単体)

(単位:百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	37,686	215	37,901	42,117	101	42,219
役員取引等収支	△12,556	—	△12,556	△12,557	—	△12,557
その他業務収支	6,933	3	6,936	4,124	4	4,129
業務粗利益	32,062	218	32,281	33,684	106	33,790
業務粗利益率	3.04%	1.06%	3.06%	2.80%	1.63%	2.81%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘(単体)

(単位:%)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回(A)	3.82	1.24	3.84	3.68	1.71	3.69
資金調達利回(B)	0.21	0.20	0.21	0.15	0.15	0.15
資金利鞘(A)-(B)	3.60	1.04	3.62	3.52	1.55	3.53

営業経費の内訳(単体) (単位:百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
営業経費	26,788	31,095
うち人件費	4,773	5,457
うち物件費	19,411	22,819

預金の残高(単体) (単位:百万円)

	2017年3月末	2017年9月末
流動性預金	1,444,931	1,713,014
定期性預金	1,097,158	1,102,433
その他預金	3,528	2,574
合計	2,545,618	2,818,022

(注) 国際業務部門の預金残高はありません。

貸出金の残高(単体) (単位:百万円)

	2017年3月末			2017年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	330	—	330	260	—	260
証書貸付	1,040,563	5,000	1,045,563	1,225,731	5,000	1,230,731
当座貸越	584,151	—	584,151	592,340	—	592,340
合計	1,625,046	5,000	1,630,046	1,818,333	5,000	1,823,333

貸出金の使途別残高(単体) (単位:百万円)

	2017年3月末	2017年9月末
設備資金	649,280	735,833
運転資金	980,766	1,087,500
合計	1,630,046	1,823,333

貸出金の業種別残高(単体) (単位:百万円)

	2017年3月末	2017年9月末
製造業	6,452	6,457
建設業	1,864	1,305
卸売業	3,724	2,902
小売業	41,879	41,055
金融業・保険業	144,645	202,850
不動産業	63,391	68,541
個人	1,359,953	1,487,675
その他	8,138	12,548
合計	1,630,046	1,823,333

貸倒引当金の残高(単体) (単位:百万円)

	2017年3月末	2017年9月末
一般貸倒引当金	750	766
個別貸倒引当金	1,143	1,264
合計	1,893	2,031

金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体) (単位:百万円)

	2017年3月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,280	1,293
危険債権	2,766	3,509
要管理債権	3,014	3,076
正常債権	1,642,791	1,835,278
合計	1,649,853	1,843,158

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高(単体) (単位:百万円)

	2017年3月末					2017年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	45,356	—	469	45,825	—	30,155	—	21,258	51,413
短期社債	29,999	—	—	—	29,999	25,999	—	—	—	25,999
社債	2,009	28,930	8,215	26,883	66,038	2,003	28,974	5,233	18,479	54,690
その他	—	14,756	589	3,293	18,639	—	11,962	433	5,169	17,565
合計	32,009	89,043	8,804	30,645	160,503	28,003	71,092	5,666	44,907	149,670

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の残高(単体) (単位:百万円)

	2017年3月末			2017年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	45,825	—	45,825	51,413	—	51,413
短期社債	29,999	—	29,999	25,999	—	25,999
社債	66,038	—	66,038	54,690	—	54,690
株式	14,917	—	14,917	15,001	—	15,001
その他	14,866	8,323	23,190	65,482	8,362	73,845
合計	171,648	8,323	179,972	212,588	8,362	220,951

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等(単体)

- ① 売買目的有価証券
該当事項ありません。
- ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

① その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	2017年3月末					2017年9月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額		取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	45,447	45,825	378	379	0	51,124	51,413	288	290	1
短期社債	29,999	29,999	—	—	—	25,999	25,999	—	—	—
社債	64,429	66,038	1,609	1,612	2	53,282	54,690	1,407	1,411	3
その他	21,847	22,473	625	780	154	72,401	72,895	494	894	400
合計	161,723	164,337	2,614	2,771	157	202,808	204,999	2,190	2,596	405

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2017年3月末	2017年9月末 (速報値)
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	265,224	268,799
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,748	30,295
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	234,475	238,503
信用リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,680,600	1,724,466
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (ホ)	250,311	264,872
リスク・アセット等の額の合計額(ニ) + (ホ) (ヘ)	1,930,911	1,989,339
連結自己資本比率(ハ) / (ヘ)	12.14%	11.98%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2017年3月末	2017年9月末 (速報値)
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	264,628	267,975
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,543	23,395
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	241,084	244,579
信用リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,684,690	1,726,294
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (ホ)	239,330	253,758
リスク・アセット等の額の合計額(ニ) + (ホ) (ヘ)	1,924,021	1,980,052
自己資本比率(ハ) / (ヘ)	12.53%	12.35%

以上